

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	オーケー食品工業株式会社
【英訳名】	OK Food Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大重 年勝
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22－5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市小田1080番地1
【電話番号】	(0946) 22－5001（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 城後 精二
【縦覧に供する場所】	オーケー食品工業株式会社 東京支店 （東京都台東区蔵前4丁目5番9号 OTビル） オーケー食品工業株式会社 大阪支店 （大阪府茨木市駅前3丁目2番2号 晃永ビル） オーケー食品工業株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区比々野町41番1号 第三小島ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 累計期間	第49期 第3四半期 累計期間	第48期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	6,964,371	6,945,082	9,053,596
経常利益 (千円)	133,539	281,826	111,875
四半期（当期）純利益 (千円)	121,863	255,495	93,259
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,859,070	1,859,070	1,859,070
発行済株式総数 (千株)	37,181	37,181	37,181
純資産額 (千円)	1,642,294	1,890,811	1,617,550
総資産額 (千円)	7,991,738	7,881,525	7,556,544
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 (円)	3.29	6.90	2.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.5	24.0	21.4

回次	第48期 第3四半期 会計期間	第49期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.35	3.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府等による経済・金融緩和政策の効果により企業収益や雇用環境に改善がみられるものの、中国経済をはじめとした海外景気の減速や物価上昇への懸念などから個人消費の持ち直しに遅れがみられるなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

加工食品業界におきましては、消費者の食に対する「安全・安心」意識が高まる一方で、同業者間の顧客獲得競争が続くとともに、円安により主要原材料価格は高止まりしており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもとで、当社は、食品メーカーとしての基本である「安全性」確保のために「品質管理」を一層徹底し、「安全で安心な質の高い製品やサービス」の提供に努めてまいりました。

営業面では、当社の強みである多品種少量生産の技術できめ細かい営業に努め、国内及び海外向けの販路拡大、収益の向上に努力してまいりました。

生産面では、品質管理を一層徹底し製品力の強化に努める一方、生産効率の向上によるコスト削減と、さらなる品揃えの充実に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、前年同期に比べ19百万円減少して69億45百万円（前年同期比99.7%）となりました。また損益につきましては、製造コストの削減等により、営業利益は2億78百万円（前年同期比196.0%）、経常利益は2億81百万円（前年同期比211.0%）、四半期純利益は2億55百万円（前年同期比209.7%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、9,039千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	55,400,000
優先株式	13,215,000
計	68,615,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,181,410	37,181,410	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数1,000株
計	37,181,410	37,181,410	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数残 高（株）	資本金増減 額（千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	普通株式 37,181,410	—	1,859,070	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株数） 普通株式 134,000	—	1(1)②発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,830,000	36,830	同上（注）1
単元未満株式	普通株式 217,410	—	1単元（1,000株）未満の株式（注）2
発行済株式総数	37,181,410	—	—
総株主の議決権	—	36,830	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株（議決権5個）含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式128株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） オーケー食品工業株式会社	福岡県朝倉市小田 1080-1	134,000	—	134,000	0.36
計	—	134,000	—	134,000	0.36

（注）当第3四半期会計期間末日現在の当社所有株式数は134,456株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.80%
売上高基準	0.65%
利益基準	0.97%
利益剰余金基準	16,824.61%

（注）1. 割合の算出において、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益、並びに会社間取引の消去は行っておりません。

（注）2. 利益剰余金基準が16,824.61%となっておりますが、当四半期の利益剰余金基準値は一時的なものであり、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,713	563,942
受取手形及び売掛金	1,369,970	※ 1,712,201
商品及び製品	403,895	325,297
仕掛品	28,750	23,878
原材料及び貯蔵品	270,597	455,380
その他	24,544	21,522
貸倒引当金	△1,099	△1,373
流動資産合計	2,913,372	3,100,847
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,293,180	1,274,546
機械及び装置（純額）	830,944	938,954
土地	1,397,431	1,397,431
リース資産（純額）	65,090	79,812
建設仮勘定	2,958	-
その他（純額）	178,925	173,328
有形固定資産合計	3,768,530	3,864,073
無形固定資産	36,532	24,842
投資その他の資産		
賃貸不動産（純額）	470,951	457,881
その他	374,473	441,195
貸倒引当金	△7,315	△7,315
投資その他の資産合計	838,109	891,761
固定資産合計	4,643,172	4,780,677
資産合計	7,556,544	7,881,525
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,333	※ 661,999
短期借入金	1,190,000	1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	334,200	445,650
リース債務	44,785	43,471
未払法人税等	25,314	24,348
賞与引当金	81,714	20,236
その他	637,264	※ 828,844
流動負債合計	2,910,610	3,394,550

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
固定負債		
長期借入金	2,595,900	2,203,800
リース債務	60,208	65,680
退職給付引当金	213,320	206,011
役員退職慰労引当金	14,480	10,250
資産除去債務	54,802	50,764
長期預り敷金保証金	25,189	25,189
その他	64,483	34,466
固定負債合計	3,028,383	2,596,163
負債合計	5,938,994	5,990,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	△255,601	△106
自己株式	△15,278	△15,494
株主資本合計	1,588,190	1,843,469
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,360	47,342
評価・換算差額等合計	29,360	47,342
純資産合計	1,617,550	1,890,811
負債純資産合計	7,556,544	7,881,525

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	6,964,371	6,945,082
売上原価	5,307,372	5,175,907
売上総利益	1,656,999	1,769,174
販売費及び一般管理費	1,515,069	1,491,045
営業利益	141,929	278,129
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	3,346	3,124
受取賃貸料	55,472	50,957
その他	18,705	22,226
営業外収益合計	77,550	76,341
営業外費用		
支払利息	44,198	37,104
賃貸収入原価	34,271	29,044
その他	7,470	6,495
営業外費用合計	85,940	72,644
経常利益	133,539	281,826
特別利益		
固定資産売却益	19	115
特別利益合計	19	115
税引前四半期純利益	133,559	281,941
法人税、住民税及び事業税	12,014	26,713
法人税等調整額	△319	△267
法人税等合計	11,695	26,446
四半期純利益	121,863	255,495

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	一千円	17,365千円
支払手形	—	150,409
設備関係支払手形	—	11,754

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	334,637千円	312,216千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円29銭	6円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	121,863	255,495
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	121,863	255,495
普通株式の期中平均株式数 (千株)	37,051	37,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月4日

オーケー食品工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕昭 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 洪田 博之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーケー食品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オーケー食品工業株式会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。